

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 141-8582
 住 所 東京都品川区大崎一丁目2番地2号
 氏 名 株式会社日本アクセス
 代表取締役 田中 茂治 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社日本アクセス		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区田辺新田1		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	52	飲食料品卸売業
主たる事業 の内容	加工食品卸売業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,527 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎白石MDセンター
		所在地	川崎市川崎区田辺新田1
	電話番号		044-329-4663
	FAX番号		044-329-4146
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度(報告年度 平成27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,744 t-CO ₂ (調) 3,736	(実) 3,902 t-CO ₂ (調) 3,894	(実) 4,485 t-CO ₂ (調) 4,476	(実) 4,693 t-CO ₂ (調) 4,682	(実) 3,632 t-CO ₂
削減率		(実) -4.2 % (調) -4.2 %	(実) -19.8 % (調) -19.8 %	(実) -25.3 % (調) -25.3 %	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床面積		単位	t-CO ₂ /m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.09554	0.06978	0.08021	0.08393	0.09267
削減率		27.0 %	16.0 %	12.2 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	2013年度はセンターの移動、新設等がありエネルギー消費量増（265 t-CO ₂ 相当）となり、排出量は基準年度比4.2%増加した。ただし原単位は新設センターの延床面積増加が大きく27%減と改善した。新設センターを考慮しなければ、排出量原単位 0.09360 となり、約2%の削減率となっている。ただしこれも移動したセンターの影響が多少出ている。
第2年度	2013年度10月の移設センターについて、2014年度はフル稼働したことにより、エネルギー消費量増（前年より631t-CO ₂ 相当）となり、排出量は基準年度比19.8%増加した。原単位については16.0%の削減率となっている。当初、新設センターを除くと約2%の削減率と試算したので新センターを含め改善されていると考える。
第3年度	2015年度は、前年に引き続きエネルギー消費量増となった。前年からの移設センターの影響や、相対的な売上増、気温上昇が考えられる。3年を通して、年々削減率が低迷しているものの(27%⇒16%⇒12.2%)、3%は達成できた。各担当においても、エコに対する意識は年々高まっており、継続実施できるよう、次年度以降も徹底していく。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー管理体制の構築 ○冷凍・冷蔵機の効率管理 ○照明設備の運用管理 ○事務用機器等の管理
	第 1 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー管理体制の構築 ○冷凍・冷蔵機の効率管理 ○照明設備の運用管理 ○事務用機器等の管理 モード設定 <ul style="list-style-type: none"> ・本社管理統括者、推進者、拠点管理員の設置 ・ドア開閉の削減等による温度上昇の抑制 ・昼光の積極的利用 ・機器の節電モード使用、パソコンのスリープモード設定
	第 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー管理体制の構築 ○冷凍・冷蔵機の効率管理 ○照明設備の運用管理 ○事務用機器等の管理 モード設定 <ul style="list-style-type: none"> ・本社管理統括者、推進者、拠点管理員の設置 ・ドア開閉の削減等による温度上昇の抑制 ・昼光の積極的利用 ・機器の節電モード使用、パソコンのスリープモード設定
	第 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー管理体制の構築 ○冷凍・冷蔵機の効率管理 ○照明設備の運用管理 ○事務用機器等の管理 モード設定 <ul style="list-style-type: none"> ・本社管理統括者、推進者、拠点管理員の設置 ・ドア開閉の削減等による温度上昇の抑制 ・昼光の積極的利用 ・機器の節電モード使用、パソコンのスリープモード設定
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	社用車切り替え時期にエコカーへの変更検討
第1年度	切り替え時期ではないので未実施
第2年度	切り替え時期ではないので未実施
第3年度	社用車切替実施（燃費効率アップ）

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	5,107	t-CO ₂
(調)	5,016	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎白石MDセンター	川崎市川崎区田辺新田1	5229	その他の食料・食品卸売業	3,303 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東扇島MDセンター	川崎市川崎区東扇島23-4	5229	その他の食料・食品卸売業	1,008 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	1
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--